



FOMC は政策金利を据え置くも、年内利上げの可能性を示唆

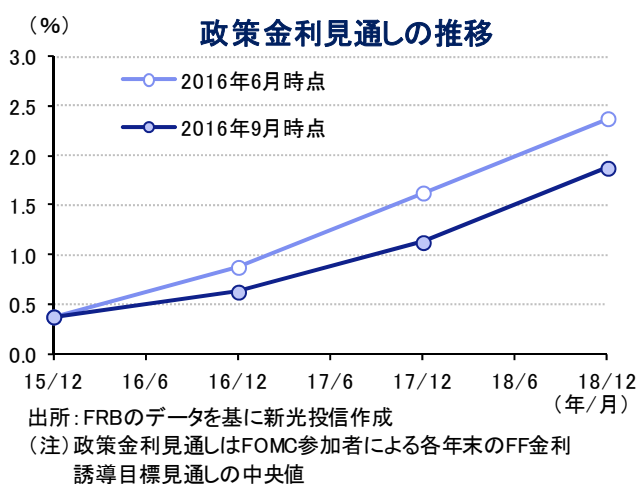
◆FOMC は政策金利誘導目標を据え置き

FRB（米連邦準備制度理事会）は、9月21～22日開催のFOMC（米連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラル・ファンド）金利の誘導目標を0.25%～0.50%に据え置くことを決定しました。声明文では、利上げの論拠は強まってきているとしながらも、雇用の最大化と物価の安定に向けて経済が進展していることを示すさらなる証拠を待つことを決定した、としました。

◆イエレン FRB 議長は年内利上げの可能性を示唆

FOMC 後の記者会見でイエレン FRB 議長は、多くの FOMC 参加者が年内 1 度の利上げが適切と考えている点を指摘したうえで、労働市場の改善が継続し、新たなリスクがなければ利上げを期待すると発言するなど、年内利上げの可能性を示唆しました。また、今回の FOMC では政策決定の投票権を持つ 10 名のうち 3 名が政策金利の引き上げを支持したほか、大半の FOMC 参加者が利上げを行う論拠が強まったと考えていることが示されるなど、利上げに前向きな姿勢が示されました。

こうしたなかで今後の円/米ドル相場を展望すると、声明文と同時に公表された FOMC 参加者の経済見通しでは、6 月時点の見通しと比較して 2016 年の経済成長率が小幅に引き下げられたほか、2016 年と 2017 年の政策金利見通しが下方修正されました。また、イエレン FRB 議長は年内利上げの可能性を示唆した一方、短期金利がゼロ%に近いなかでは利上げに対して慎重な姿勢が適切であるとの見解を示しており、年内利上げを巡る不透明感はずしも払拭されていません。このほか、11 月 8 日に予定される米国大統領選挙において、過激な言動が目立つ共和党のトランプ候補と民主党のクリントン候補の支持率が拮抗していると報じられていることから、米国の政治的なリスクが意識される局面も考えられ、目先は円高米ドル安含みでの推移が想定されます。



上記グラフは過去の実績、過去の時点における予測値を示したものであり、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆あるいは保証するものではありません。





投資信託へのご投資に際しての留意事項

【投資信託にかかるリスクについて】

投資信託は、主に国内外の株式や公社債などの値動きのある証券を投資対象としています。投資した当該資産の市場における取引価格の変動や為替相場の変動などの影響により基準価額が変動します。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

【投資信託にかかる費用について】

新光投信が運用する投資信託については、ご投資いただくお客さまに以下の費用をご負担いただきます。

■ 購入時に直接ご負担いただく費用

- ・ 購入時手数料：上限 4.104%(税抜 3.8%)

■ 換金時に直接ご負担いただく費用

- ・ 信託財産留保額：上限 0.5%
- ・ 公社債投信およびグリーン公社債投信の換金時手数料
：取得年月日により、1万口につき上限 108円(税抜 100円)
- ・ その他の投資信託の換金時手数料：ありません。

■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- ・ 運用管理費用（信託報酬）：年率で上限 2.484%(税抜 2.4%)

■ その他の費用・手数料

- ・ 監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などを、その都度（監査報酬は日々）、投資信託財産が負担します。

※「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、新光投信が運用するすべての投資信託（設定前のものを含みます。）のうち、お客さまにご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、それぞれの投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なり、費用もそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面など（目論見書補完書面を含む）をご覧ください。

商号等：新光投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第339号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

